

知財でつかむ次の成長 (1)

第4次産業革命が進み、経済や産業、社会構造が急速に変化している。それに伴い事業環境もこれまでとは違ったスピードで変化しており、事業戦略の見直しを迫られている企業が多い。その中で、企業戦略上、重要性を増しているのが、知的財産（知財）である。

企業が提供する価値としてこれまでの物的な満足から新たに精神的な満足がより求められるようになり、事業もモノの製造販売からサービスやソリューション（解決策）などのコトを提供することに軸足が移ってきている。また、既存事業の延長ではなく、より主体的に市場を創造し、イノベーションで新たな価値を提案することが大切になっている。こうした経営環境下で、新事業の成否を握る要素の一つが、知財なのである。

モノの時代の知財は、特許権の取得や維持に偏重していた。ところが、サービス時代の知財は、デザインやブランドに関する戦略の立案と実施、秘密情報の管理は

もちろん、「オープン&クローズ戦略」の立案と実施も担うようになってきている。オープン&クローズ戦略とは、自社の強みは特許やノウハウなどでしっかり守って他社の参入を阻む一方、外部企業に知財の一部などを提供することで市場を拡大する戦略を指す。

デジタルデータの利活用を積極的に進め、新たな付加価値を提供する場合にも、こうした取り組みが欠かせない。新たなビジネスモデルとして構築するには、外部に提供・共有すべきデータと秘匿すべきデータの区別、提供・共有したデータの利用条件や派生して生まれるデータの取り扱いなどを戦略的に考えなければならない。その際、知財面、法務面から見た優位性や保護領域と一体的に検討することが求められる。

実際、事業環境や将来の見通しなどを検討・判断する際に知財情報を積極活用する企業も増えてきている。「IPランドスケープ」と呼ぶ手法で、知財情報をその他の情報と合わせて分析し、世界や業界の中での位置づけや将来性をわかりやすく示したものである。

第4次産業革命で劇的に変化する事業環境で「知財」というキーワードはこれまで以上に不可欠なものとなっている。不確実・不透明な経営環境で「知財」が今後の事業成長を大きく左右するものであるとの認識を持つことが経営者には求められている。

第4次革命の対応を左右

期待される知財部門の役割

これまで

- 特許の出願・管理
- 研究開発戦略への貢献

これから

- デザインやブランドを含めた総合的な知財戦略の立案と実施
- 秘密情報の管理、オープン&クローズ戦略の立案と実施
- データ利活用ビジネスの戦略や設計への貢献



こいつか・なおと 博士（法学）。シンクタンク部門で主に産業政策の立案支援や実行支援に従事。知的財産

コンサルティング室の中核メンバーとして様々な行政事業や企業活動を支援している。